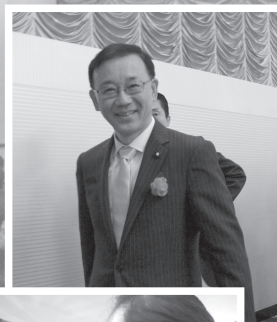


経済三団体 新年祝賀パーティー 合同記者会見



経済同友会、日本経済団体連合会、
日本・東京商工会議所の経済三団体が共催する「2011年新年祝賀パーティー」が
1月5日、ホテルニューオータニで開催された。
今年は各団体会員の企業経営者のほか、菅直人内閣総理大臣をはじめ
政界、官界、各国大使館からの来賓を含め約2,200人が出席した。
菅内閣総理大臣は「平成の開国元年にする」と決意を述べるとともに
あらためて国内の雇用や投資の拡大を呼びかけた。
また経済三団体長の合同記者会見では
菅政権への期待を強くし、2011年の日本経済の見通しが
世界経済の安定を背景に回復軌道をたどるとの認識で一致した。

あいさつ

菅 直人 内閣総理大臣

2011年は平成の開国元年 課題を乗り越えて突き進む



日本の再生へ向け国を開く!

2011年は、日本はもちろん世界にとっても大きな分水嶺だと感じている。本年は、私が目指す国のあり方の理念として「平成の開国の元年にする」「最小不幸社会の実現を目指す」「不条理を正す政治を実現する」の三つを提示したい。

今、明治と戦後に続く「開国」が日本に必要であることを最も実感しているのは、日本の経済を代表する皆さま方だろう。私は戦後の団塊の世代であるが、今の若者たちが海外に出たがらず、内向きである状況には危機感を持っている。

TPPをはじめとする貿易の自由化については、農業改革などさまざま

な課題があるが、こうした課題を乗り越えて突き進まなければ日本の再生はない。さらに、社会保障制度とそれを安定させる財政の健全化に至っては、長い間まったく議論すら進んでいない。ぜひ与野党間での議論が始められるよう、経済界にもご協力をいただき、思い切った改革のための大きな一歩を踏み出したい。

また、私は20代のころにいくつかの市民運動に参加したが、なぜ公害や薬害がいまだに解決できないままなのか。本年はこうした不条理を正すために、自ら特命チームを作り果敢に取り組んでいくつもりだ。

投資・雇用など攻めの経営を望む

私は、世界の最大の課題であるエネ

ルギーと環境の問題を解決する鍵は「植物」にあると考えている。45億年前、地球が誕生した時の大気は、95%がCO₂であった。今の0.04%まで濃度が下がったのは植物の力である。

日本の科学技術によって植物から再生可能なエネルギーを取り出すこともできる。新興国の多くのリーダーに、「日本をモデルにして頑張ってきた」と言われる。私は、日本は他の国に勝るとも劣らない「地球を救う技術」を持っていると確信している。

最後に、経済界には、大変な努力をして得た利益で、国内に思い切った投資をし、有能な人材をたくさん雇用し、優秀な人には給料を増やすなど、攻めの経営を心からお願いしたい。

開会のあいさつ

岡村 正 日本・東京商工会議所 会頭

日本経済の再生に向けて 勇気ある一歩を踏み出す



今年を、「時代の潮流変化に対峙した新たな枠組みを明確に提示し、日本経済の再生に向け、勇気ある一歩を踏み出す年」としたい。

地域連携の進展など世界経済秩序が大きく変革する中、わが国は新興国やアジア太平洋地域とともに成長し、その発展に貢献するために国を開いていかなければならない。とりわけ、農業と両立したTPPへの参加や主要貿易国とのEPA締結の推

進に向けて、あらゆる産業でグローバル競争への挑戦が求められている。

そして今こそ、目指すべき新たな国家ビジョンを打ち出す時である。資源のない日本には、優れた伝統・文化、卓越した技術とそれを支えてきた人材がある。日本はものづくりと研究開発の強みを生かした世界の科学技術創造立国を目指し、国際的に通用する人材の育成に重点を置いた教育再生、官民一体となったイノベーションを実行すべきだと考える。

変革期こそイノベーションの好機である。日本企業には、潮流変化を先取りし、イノベーションにより難局を乗り越える底力があると固く信じている。

日本が置かれている状況を 国民全体で認識すべきである

桜井 正光 経済同友会 代表幹事 発言要旨



今年の日本経済の 見通しについて

海外経済は、期待を込めて、回復基調になっていくであろう。特に、新興国や中国を中心とするアジア経済は安定した経済成長が保たれると思う。米国をはじめとする先進国の経済も、不安要素はあるものの、安



桜井正光 経済同友会 代表幹事

定した回復が望めるのではないかと不安要素としては、米国の家計部門のバランス・シートがなかなか回復しないことや、欧州の財政不安とそれによる緊縮財政があると見ている。日本経済全般としては、後半の第3、第4四半期になれば、順調な経済回復とそれなりの成長が望めると考えている。

為替については、いくつかの指標で米国経済の回復が望めるという予想があり、資金は、日本が避難先になることなく、分散化した投資に向かうのではないかと考えられる。そう期待したいが、円高基調は長く続くのではないかと考えている。

日本が、貿易自由化の波に乗り 開国を進めるためには

まず、日本が置かれている状況を国民全体で認識すべきである。大きな課題は二つ。一つは、経済のグ

ローバル化で、もう一つは、少子・高齢化、人口減少。特に、生産年齢人口の減少・高齢者の増加による社会保障制度問題がある。

また、日本が債務を減らしていくには、成長戦略によって税収を上げていくことが必要だが、生産年齢人口の減少は、成長戦略を遂行する上でも大変な重荷になる。さらに、生産年齢人口の減少は、税制のあり方にも問題を投げかけている。日本の税制は、直接税、いわゆる所得税による税制で、経済成長や人口増をベースに成り立っており、人口減少の中では税収が減ってしまうため、直接税から間接税へ切り替えが必要だ。重要なことは、税制改革、社会保障制度改革、そして成長戦略での生産性向上である。

果たして日本は、グローバル化から離れ、日本の内需のみという閉じた世界で生きていけるのか。今まで同様、今後も海外あつての日本であ



岡村 正 日本・東京商工会議所会頭

る。国際社会の平和と自由経済という基盤があって、初めて日本の経済が成り立っている。今後はますます世界の経済成長を日本に取り込むことを含め、世界に開く日本を確立しなければならない。^{ちゅうちよ}躊躇をしていると、日本は世界の成長から取り残されることになる。ヒト・モノ・資金を含む世界の資源を日本に取り込むことが重要である。

TPP については、日本を開くことを前提に、交渉に参加し、早くルールづくりに入ることが大事である。国を開くことで、中小企業や農林・水産業など内需型と言われる産業にはかなりの負荷がかかると言われる。しかし、だからといって、国内だけで回転させる経済はもはや考えられない。内需型産業も、農林・水産業も、世界に打って出られる産

業にしなければならない。産業界や経営者を含め、国民一人ひとりが、国を開く方向に行くしかないと考える必要がある。

雇用情勢について

雇用情勢は非常に厳しい。経済成長を促進させることなくして、本質的に雇用増大を可能とする対応策はないということを、しっかりと念頭に置く必要がある。経済成長を実現するために日本を開き、海外の資源や市場、人材を取り込むことを徹底的に推し進める必要がある。

企業は、グローバル大競争に勝つ、新しい時代に対応する企業革新を徹底して推進しなければ、世界の競合企業の後塵を拝すことになりかねない。日本企業は、高付加価値の商品・サービスを世界に発信していかなければならない。高付加価値とは、単に機能を満載するということではなく、お客さまが購入して満足できるように徹底した商品・システム・サービスのことである。また、企業自らが新陳代謝を起し、付加価値の高い新しいタイプの商品を創り、価格競争のみに追いつまされた古いタイプの商品と入れ替えていく。これが事業や産業の構造改革へとつながっていく。われわれ経営者自身の責任でこれを実現することが必要

である。

また現在の雇用問題には、雇用のチャンスがあるにもかかわらず実現できていないというミス・マッチの面もある。これは、社内の事業間にも、会社間や産業間にもある。働く人が少ない、人手が足りないという業界や分野がありながら、雇用が進んでいない。このような問題を解決するには、社会的に雇用シフトができるような教育システム、例えば教育・訓練と就職活動、生活支援をセットにしたセーフティーネットなどが必要であろう。また、なかなか中小企業に人材が向いていかないというミス・マッチに対しても策を講ずる必要がある。



米倉 弘昌 日本経済団体連合会会長

菅首相のあいさつについて

私は本年の年頭見解で、日本がこれから衰退の道を選ぶのか、それとも成長・発展の活力ある道を進むのかの選択と決断の分水嶺の時期だと述べた。それだけに菅首相の分水嶺という言葉に引かれた。TPP 交渉への参画についても社会保障制度改革についても、5 月、6 月に分水嶺となる重要な決断の時期が来る。その際にはぜひ決断を示していただきたい。その後は実行あるのみである。

